百貨店売上高80年代並み

下落率最大10・8%

09年 スーパーも13兆円割れ

日本百貨店協会が二十二日発表した二〇〇九年の全国百貨店売上高（全店ベース）は前年比10・8%減の六兆五千八百四十二億円と、一九八三年以来の低水準だった。下落率は過去最大を記録した。全国のスーパー売上高（同）も3・3%減の十二兆八千三百四十九億円と二十一年ぶりに十三兆円を割り込んだ。

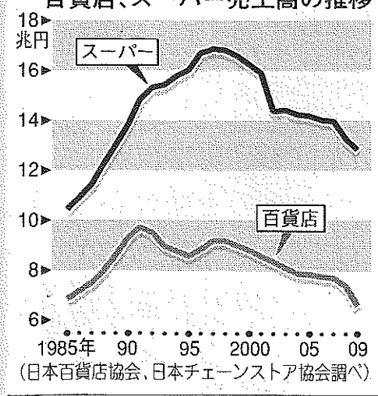
いずれも売り上げは八〇年代の規模に縮小した。〇八年秋に起きた金融危機後の景気低迷が個人消費を直撃。高額のスーツ、宝飾品などが敬遠され、食料品にも節約志向が波及した。

百貨店の全店売上高は十二年連続で、スーパーは六年連続で減少し、長期低落が続いた。カジュアル衣料品チェーン「ユニクロ」などの専門店に顧客を奪われた衣料品の落ち込みが大きく、各社は商品内容や売り場の抜本的な見直しを迫られている。

商品別の動向をみると、新規出店分などを除いた「既存店ベース」で、衣料品は百貨店が13・2%減、スーパーが10・8%減と、いずれも初めて二けたの下落率となった。家庭で食事をする「内食」が広がったことで、プラスだった食料品も百貨店が4・6%減、スーパーが2・6%減とマイナスに転じた。

百貨店の高額商品は振るわず、「美術・宝飾・貴金属」は15・3%減、家具は17・9%減だった。

百貨店協会の飯岡瀬一専務理事は「これほどの悪化は想定していなかった。消費者心理が冷え込み、価格に対する厳しい目が続いた」と振り返った。日本チェーンストア協会の小笠原荘一常務理事は「スーパー各社の経営はまだ厳しい状況が続く」と予想した。



（日本百貨店協会、日本チェーンストア協会調べ）

総予算4.1%増215兆円

10年度 社会保障費押し上げ

財務省発表

財務省は二十二日、二〇一〇年度予算案で一般会計と特別会計を合わせた「総予算」の規模が、〇九年度当初予算の二百六兆五千百五十八億円に比べ4・1%増の二百十五兆六百五十六億円に膨らむと発表した。子ども手当を含む社会保障関係費などの増加が全体を押し上げ、景気対策関連や地方財政支援なども膨らんだ。

衆院選マニフェスト（政権公約）では「国の総予算の全面組み替え」を掲げ、新規政策には無駄の削減などで節約した分を充てると説明していたが、予算を捻出しきれなかった。

分野別に見ると、社会保障費が8・0%増の七十三兆九千九百十四億円。借金の償還・利払い費に当たる国債費も七十三兆八千八十五億円となり、いずれも総予算の三割超を占める。文教・科学振興費や自治体へ配る地方交付税交付金、企業の資金繰り対策を柱とする財政投融資も増加。公共事業関係費は19・6%減の六兆七千九百六億円だった。

賃金4年連続減

政府10年度経済見通し決定

デフレ、大量退職響く

政府は二十二日の閣議で、二〇一〇年度の政府経済見通しを決定した。国内総生産（GDP）は三年ぶりのプラス成長を見込むが、サラリーマンの賃金などを示す「雇用者報酬」は前年度比0・7%減と四年連続で減り続けるとの推計を追加した。物価が下がり続ける「デフレ」や団塊世代の大量退職の影響で、労働者は景気回復を実感できない状態が続きそうだ。

政府経済見通しは昨年十二月二十五日に閣議了解済みで、GDP成長率を、物価変動を除いた実質値でプラス1・4%、物価を考慮し、生活実感に近い名目値でプラス0・4%と見込む。毎年、年明けに雇用者報酬や政府支出など新たな数値を追加して閣議決定しており、今年も同様の手続きをとった。

雇用者報酬が0・7%減る一方、雇用者総数は0・3%増えるため、内閣府は一人当たりの雇用者報酬が1%減少すると試算。一九九九年度以降では〇五年度と〇六年度を除いて景気拡大期もマイナスが続いており、デフレによる企業収益の目減りで賃金の下押し圧力が働いていると分析した。

また、団塊世代前後の人々が大量に退職・再就職し、賃金が大幅に下がった影響も大きいとみている。

菅直人経済財政担当相は会見で「物価が下落するので、賃金は実質的には下がらない」と説明し悲観論をぬぐおうとしたが、デフレが続けば賃金も下落し続けて日本経済は縮小均衡に陥りかねず、楽観視できない状況だ。

産業用電力1.8%増

09年12月 15カ月ぶり前年上回る

電気事業連合会が22日発表した2009年12月の電力需要実績速報によると、全国の電力10社合計の産業用大口電力販売量は前年同月比1.8%増の219億5000万キロワット時で、15カ月ぶりに前年実績を上回った。

在庫調整の進展や輸出増加による生産の持ち直しで、機械や鉄鋼など主要業種の電力需要が堅調に推移し、全体をけん引した。ただ、電事連は「デフレや円高などのリスクもあり、今後も動向を注意深く見ていく必要がある」としている。

業種別では化学が5.9%増、機械が5.5%増など、主要7業種中4業種で前年実績を上回った。

電力各社によると、7社で大口販売量が前年比増で、増加率が最も大きかったのは沖縄で7.7%増。東北が5.2%増で続いた。

一方、東京（0.3%減）、四国（3.8%減）、北海道（10.0%減）の3社は前年割れが続いた。

電力10社 太陽光電力買い取り費用 10年度上乗せゼロ

住宅などの太陽光発電で余った電力を従来より高値で買い取る制度で、全国の電力十社は二十二日、所要費用を電気料金に上乗せするのを二〇一〇年度は見送ると発表した。制度が〇九年十一月にスタートしたばかりのため対象期間が短く、買い取った電力量がわずかだったため。

一般家庭や企業などの電気利用者が上乗せ分を実際に支払うのは一一年度からとなる。国の試算では、家庭で月額三十円程度の負担増になる見通しだ。

余剰電力の買い取り制度は、二酸化炭素（CO_2）を排出しない太陽光発電の普及を促すのが狙い。電力会社が一月から十二月までの一年間の買い取りで使った費用を、翌年度の予想電力需要量で割り、一時当たりの単価を算出。各利用者の電気使用量に応じて毎月の電気料金に上乗せして回収する仕組み。

〇九年分は十社とも算定額が一銭未満。一銭未満の場合は翌々年度にまとめて上乗せする規定に基づき、一〇年度は上乗せ額をゼロとすることにした。

日航の年金減額 退職者72%賛成

会社更生法の適用を申請した日本航空は二十二日、同日に賛否の変更期限を迎えた企業年金減額案について、退職者、現役社員とも改定に必要な三分の二以上の同意を確保した、と発表した。日航は経営再建の支援を受ける企業再生支援機構と協議した上で、減額案を厚生労働省に申請する。

日航によると、退職者（八千九百三十二人）は72・4%に当たる六千四百七十二人が賛成した。賛否を締め切った十二日時点で、賛成が三分の二をぎりぎり上回る五千九百九十一人だったのに比べ、今回は四百八十一人が上積みされた。現役社員（一万五千七百四十二人）は二十二日時点で、賛成が94・8%に当たる一万四千九百二十七人に達した。

取締役の刷新をスティール提案

サッポロHD

サッポロホールディングス（HD）は二十二日、筆頭株主の米投資ファンド、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドから取締役十人を選任するための株主提案を受け取ったと発表した。

提案では、カルビーの中田康雄相談役、元ポッカコーポレーション社長の内藤由治氏ら六人を新たに就任させるほか、サッポロHDの社外を含む取締役四人の再任を求めている。

スティール側の関係者は「サッポロの再生のためには経営陣の刷新が必要。他の大株主とも協議の上、会社提案として一本化できるようにしたい」と説明した。

東証反落し終値277円安

二十二日の東京株式市場は、前日にオバマ米大統領が打ち出した金融機関の規制強化策が米経済の成長の重荷になるとして、日経平均株価（225種）終値が前日比二七七円八六銭安の一万〇五九〇円五五銭と大幅反落した。昨年十二月三十日以来の低水準で、年初からの上昇分を帳消しにした。

全銘柄の値動きを示す東証株価指数（TOPIX）は一五・〇九ポイント安の九四〇・九四。出来高は約二十八億六千五百万株。米国の規制強化で外国人投資家の日本株への投資が鈍るのではないかとの警戒感が広がった。外為市場で円が一時一ドル＝八九円台に上昇したことや、アジアの主要株式市場が軟調に推移したことも悪材料となり、下げ幅が三四〇円〇八銭まで拡大してほぼ全面安となる場面もあった。

大手証券アナリストは「昨年十～十二月期決算発表が来週から本格化するのを控えて買う材料がとしいことや、このところ日本株が独歩高になっていたことから、上昇していた。

東京市場 22日

円・ドル（17:00）	90.42-90.44円（1.09円高）
円・ユーロ（17:00）	127.94-127.98円（0.98円高）
TOPIX（終値）	940.94（15.09安）
日経平均株価（終値）	1万0590.55円（277.86円安）

富士通 社長に山本氏

富士通は二十二日、山本正已執行役員常務（五六）が四月一日付で執行役員社長に昇格する人事を発表した。

山本氏は二十二日付で執行役員副社長となり、六月の株主総会後の取締役会を経て代表取締役社長に就任する。富士通はトップの若返りを図り、変化の激しいIT業界での世界展開を目指す。

昨年九月に野副州旦前社長が病気療養で退任してから社長を兼務している。

山本 正已氏（やまもと・まさみ）九州大工学部卒。76年富士通。09年6月から執行役員常務。山口県出身。

金利一覧

（年%、2010年1月25日）

商品名	期間	税引き前	税引き後
通常貯金		0.05	0.040
普通預金		0.040	0.032
スーパー定期（300万円未満）	1カ月	0.06	0.048
	1年	0.07	0.056
	3年 ※	0.100	0.080
スーパー定期（300万円以上）	1カ月	0.06	0.048
	1年	0.07	0.056
	3年 ※	0.120	0.096
大口定期（1000万円以上の店頭表示）	1カ月	0.07	0.056
	1年	0.10	0.080
	3年	0.15	0.120
☆貯蓄預金	10万円型	0.04	0.032
米ドル定期（1月22日現在）	1カ月	0.01	0.008
	6カ月	0.01	0.008
☆貯蓄貯金	10万円型	0.06	0.048
定期貯金	1カ月	0.07	0.056
	1年	0.09	0.072
	3年 ※	0.120	0.096
定額貯金	1年 ※	0.070	0.057
	3年 ※	0.110	0.088
	5年 ※	0.110	0.088
☆中期国債ファンド		※▲0.116	▲0.092
☆MMF		※▲0.130	▲0.104
☆MRF		※▲0.127	▲0.101
中期国債（1月22日現在）	2年 ※	—	—
一時払い養老保険	10年 ※	0.634	
フラット35（21年以上）		2.570～3.520	
（20年以下）		2.350～3.300	